



野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドの 足元の運用状況



ポイント

1. 米金利上昇やリスクオフの影響を受けつつも、下落幅を抑制
2. インフレは減速し、景気後退リスクが高まる可能性
3. 高い利回りによるパフォーマンスの回復期待

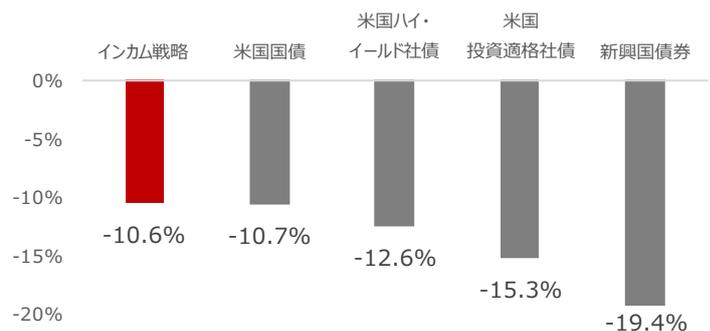
1. 米金利上昇やリスクオフの影響を受けつつも、下落幅を抑制

幅広い債券セクターが軟調に推移する中、 インカム戦略は下落幅を抑制

2022年年初来の債券市場では、インフレ見通しの高まりを背景に米国債利回りが上昇したことや、主要国における金融引き締めを背景とした景気減速懸念から市場参加者のリスク回避姿勢が高まったことにより、幅広い債券セクターが軟調に推移しました。かかる環境下、インカム戦略も市場の影響を免れず下落幅が大きくなっているものの、金利リスクを抑制していたことなどが奏功し、相対的に下落幅を抑制しました。

年初来のパフォーマンス要因分析を見ると、金利感応度の高い米国政府系住宅ローン担保証券や、リスク水準が相対的に高い新興国債券のマイナス寄与が大きくなりました。一方、インカム戦略で多く組み込んでいる米国非政府系住宅ローン担保証券については、変動金利であるため金利上昇に耐性を有するほか、住宅ローンの借り手である家計の債務比率が低下していることなどが下支えとなり、相対的に下落幅を抑制しました。

年初来のパフォーマンス比較



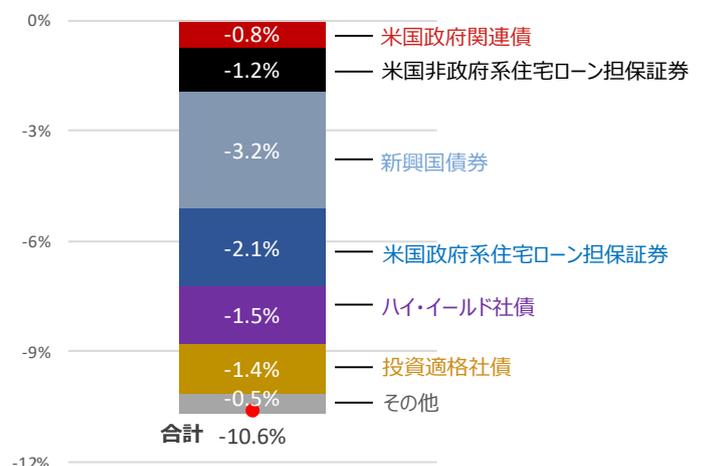
期間：2021年12月31日～2022年6月21日

注：インカム戦略、米国国債、米国ハイ・イールド社債、米国投資適格社債、新興国債券については4ページをご参照下さい。

各指数はファンドおよびインカム戦略のベンチマークではありません。

(出所) ブルームバーグ等を基にPIMCO作成

年初来のインカム戦略のパフォーマンス要因分析



期間：2021年12月31日～2022年6月21日

四捨五入により、各内訳と合計が一致していません。

注：インカム戦略については4ページをご参照下さい。

(出所) PIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. インフレは減速し、景気後退リスクが高まる可能性

米国のインフレ見直し

インフレ率の上昇は足元においても継続しているものの、市場のインフレ見直しを表す期待インフレ率は頭打ちの様相を示しています。また、実体経済指標に目を向けると、家計の消費マインドが落ち込みを見せてきているほか、企業活動見直しも低下傾向にあり、今後の物価上昇ペースの減速を示唆するデータが一部出てきていると言えるでしょう。PIMCOでは、FRB（米連邦準備制度理事会）のインフレ抑制への強い姿勢に加え、このようなデータを背景に、今年末に向けてインフレ圧力は緩和に向かうと考えています。

米国の景気見直し

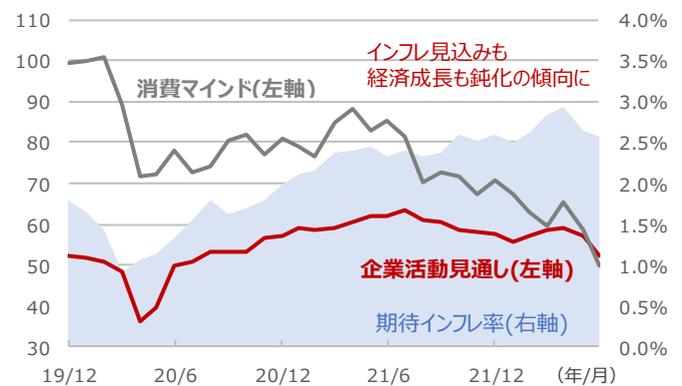
高止まりするインフレへの対応として金融引き締めが行なわれていることを背景に、市場では景気後退懸念が高まりつつあります。FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーによる直近の発表においても、失業率や実質GDP（国内総生産）成長率の見直しは下方修正されており、インフレ抑制と経済成長の両立は困難さを増していると言えるでしょう。PIMCOでは、今後1年以内の景気後退のリスクは引き続き限定的とみっていますが、中央銀行のインフレ対応を優先する政策姿勢に加え、地政学的な混乱や、インフレによる実質所得の減少などを理由に、向こう2年以内での景気後退のリスクは高まったとみています。

米国の金利見直し

FOMCメンバーは、政策金利を今の水準から2%程度高い3.75%程度を利上げの終着点として想定しています。長期金利については、市場では既に3%台半ばまでの上昇を織り込んでおり、足元の水準と大きな相違がないことから、今後の金利上昇余地はそれほど大きくはないでしょう。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

期待インフレ率と景気指標の推移



期間：2019年12月～2022年6月、月次

（期待インフレ率は月末値、2022年6月は6月24日時点）

注：消費マインドはミシガン大学消費者信頼感指数、企業活動見直しはマークイット米製造業購買担当者景気指数、期待インフレ率はブレークイーブンインフレ率10年（出所）ブルームバーグ等を基にPIMCO作成

FOMCメンバーによる経済見直し

| | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 長期見直し |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 実質GDP成長率 | 1.7% (2.8%) | 1.7% (2.2%) | 1.9% (2.0%) | 1.8% (1.8%) |
| 失業率 | 3.7% (3.5%) | 3.9% (3.5%) | 4.1% (3.6%) | 4.0% (4.0%) |

2022年6月15日時点

注：カッコ内は2022年3月時点のFOMCメンバーによる予想

実質GDP成長率は第4四半期の前年同期比、失業率は第4四半期の平均値（出所）Fed（連邦準備制度）よりPIMCO作成

金利見直し

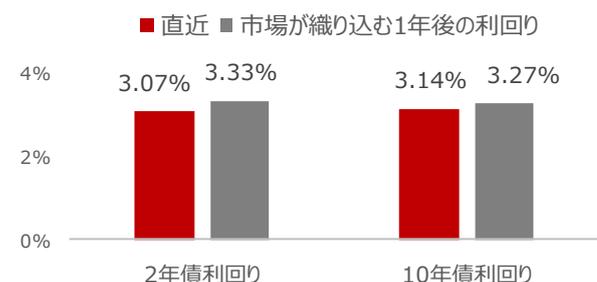
FOMCメンバーによる政策金利見直し



2022年6月15日時点

（出所）FedよりPIMCO作成

米国2年・10年債利回りの直近値と1年後の予測値



2022年6月24日時点

（出所）ブルームバーグ等を基にPIMCO作成

3. 高い利回りによるパフォーマンスの回復期待

リスク抑制と相対的に高い利回りを両立

2022年5月末時点のインカム戦略の利回りは7.7%と、主要債券と比較して相対的に高い利回りです。一方で単に利回り最大化を追求するのではなく、投資適格級の格付を維持し、デュレーション（金利感応度）を抑制するなどリスクバランスを見極める運用を行なうこともインカム戦略の特長です。

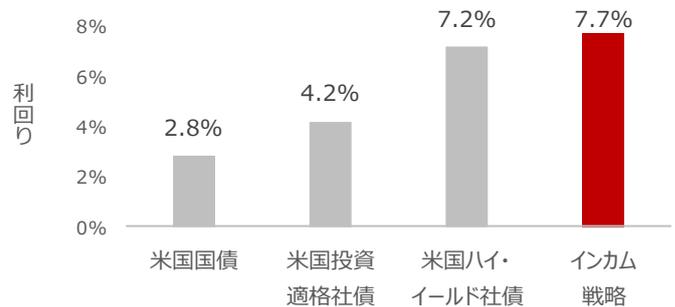
投資開始時点の利回りが高いと、その後のリターン水準も高くなる傾向に

過去のパフォーマンス実績からはインカム戦略の利回り、その後1年間の投資リターンとの間には正の相関が観察されており、利回り水準が相対的に高い時点で投資をした場合、リターン水準も高くなる傾向にありました。足元の利回りは運用開始来で最高水準に近く、今後の中長期的なリターン見通しは改善に向かうと考えられます。

債券価格の下落翌年には、市場の回復局面を捉え、価格上昇となる傾向

インカム戦略はリーマンショックやコロナショック等乗り越えて着実なパフォーマンスをあげてきました。その理由に、相対的に高いインカム収入の獲得に加え、債券価格の下落局面において、割安となった優良銘柄をポートフォリオに組み込むことで、市場が反転したタイミングで、元々保有していた銘柄に留まらず、追加投資をした銘柄の価格上昇を捕捉することが挙げられます。年初来の債券市場においては、金利上昇やスプレッドの拡大に伴い債券市場は総じて軟調に推移しており、割安感のある債券への投資機会が豊富に出現しています。そのため、こうした機会を捉えることで、今後も中長期で安定したリターンの獲得が期待できると考えられます。

インカム戦略と主要債券の特性値

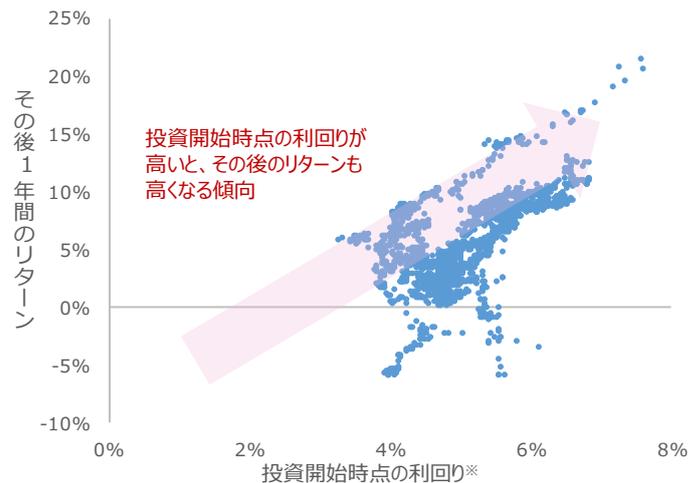


| 平均格付け | AAA | A-/BBB+ | B+ | BBB+ |
|---------|------|---------|------|------|
| デュレーション | 6.5年 | 7.8年 | 4.7年 | 2.7年 |

2022年5月末

注：インカム戦略、米国国債、米国ハイ・イールド社債、米国投資適格社債については4ページをご参照下さい。各指数はファンドおよびインカム戦略のベンチマークではありません。（出所）ブルームバーグ等を基にPIMCO作成

インカム戦略の利回りとその後1年間のリターン

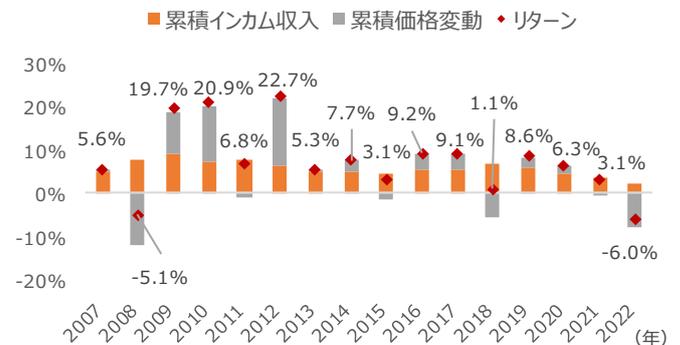


期間：2014年3月31日～2022年5月31日、日次

※投資開始時点の利回りは2021年5月31日まで

注：インカム戦略については4ページをご参照下さい。ファンドの運用実績ではありません。（出所）PIMCO作成

米国籍PIMCOインカム戦略の収益分解



期間：2007年～2022年、年次

注：ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍PIMCOインカム戦略の実績（米ドルベース、報酬等控除前）、2007年は3月末から、2022年は5月末まで。ファンドの運用実績ではありません。

「リターン」を「累積価格変動」と「累積インカム収入」の2つの変動要因に分けて示しています。（出所）PIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

<当資料で使用した指数について>

インカム戦略：PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）（米ドルベース、報酬等控除前）

米国国債：ブルームバーグ・U.S. Treasury Index

米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス

米国ハイ・イールド社債：ICE BofA米国ハイ・イールド・インデックス

新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Diversified（米ドルベース）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・U.S. Treasury Index」、「ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- 「ICE BofA米国ハイ・イールド・インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- 「J.P. Morgan EMBI Global Diversified」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<インカム戦略について>

インカム戦略は、ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。

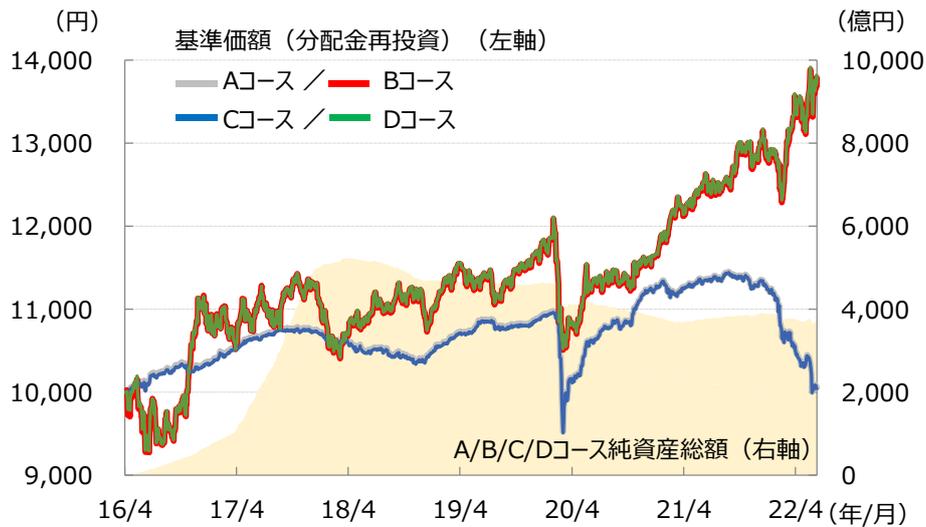
「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

ファンドの運用状況

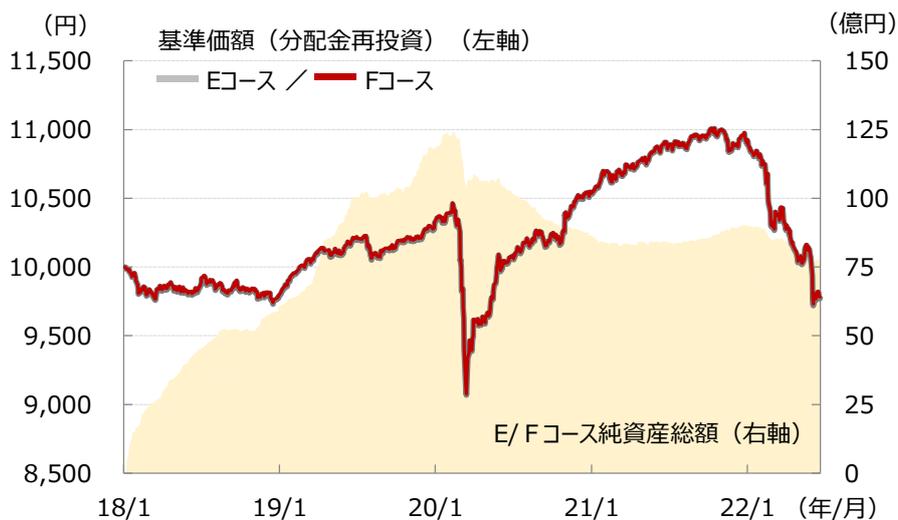
<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2022年7月1日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2022年7月1日、日次

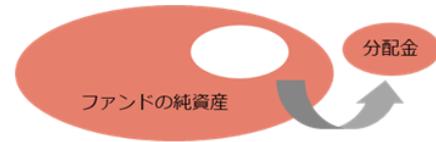


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

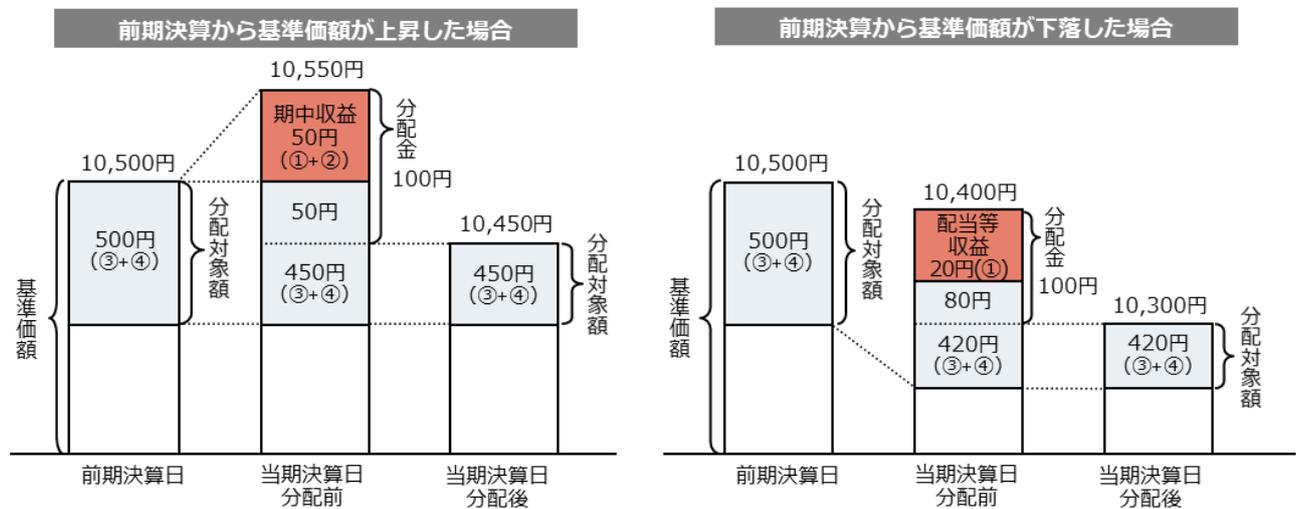


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

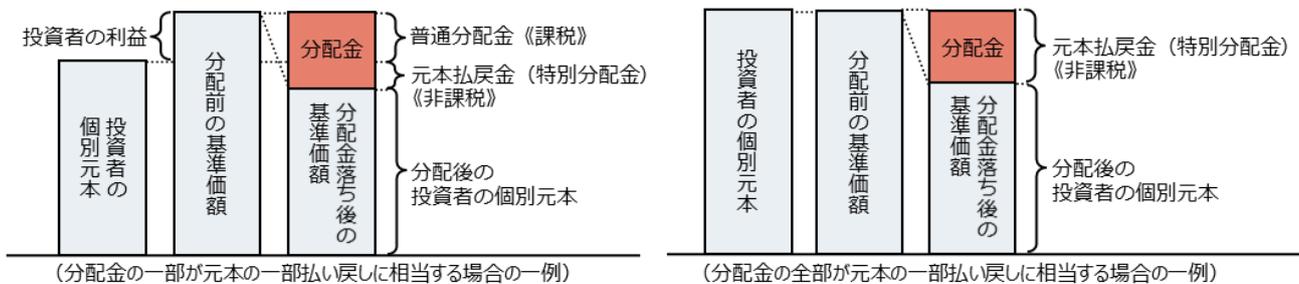
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

| | |
|--------------|---|
| 普通分配金 | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。) |
| 元本払戻金(特別分配金) | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。 |

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

| | 為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))* | 為替ヘッジなし | 為替ナビ |
|-------|---------------------|---------|------|
| 年2回分配 | Aコース | Bコース | Eコース |
| 毎月分配 | Cコース | Dコース | Fコース |

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

| ファンド名 | 投資対象 |
|--------------|--|
| Aコース Cコース | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド |
| Bコース Dコース | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド |
| Eコース Fコース | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド |

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

- ◆ 米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■ 2022年1月14日現在 ■

| 米ドル円レート | ~75円未満 | 75円以上~80円未満 | 80円以上~85円未満 | 85円以上~90円未満 | 90円以上~95円未満 | 95円以上~100円未満 | 100円以上~105円未満 | 105円以上~110円未満 | 110円以上~115円未満 | 115円以上~120円未満 | 120円以上~ |
|--------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 為替ヘッジあり型 目標投資比率 | 0% | 10% | 20% | 30% | 40% | 50% | 60% | 70% | 80% | 90% | 100% |

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

(注)運用にあたっては、ESGの視点も含めて投資対象銘柄の評価・分析を行ないます。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

*上記は2022年1月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆ Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆ Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年7月現在)

| | |
|--------------------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|--------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社青森銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社みちのく銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第11号 | ○ | | | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社岩手銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社七十七銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社第四北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第47号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社山梨中央銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第41号 | ○ | | | |
| 株式会社八十二銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福井銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第2号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社三十三銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社滋賀銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第11号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社紀陽銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社四国銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社大分銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社宮崎銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社沖縄銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福島銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社東京スター銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第579号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 株式会社静岡中央銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |
| 株式会社みなと銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第22号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社宮崎太陽銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第10号 | ○ | | | |
| 信金中央金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第258号 | ○ | | | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|----------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |
| 第一勧業信用組合 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第278号 | ○ | | | |
| 第一生命保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第657号 | ○ | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | | ○ | |
| いちよし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第24号 | ○ | ○ | | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号 | ○ | | | |
| 木村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | | |
| 京銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第392号 | ○ | | | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | | ○ | |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 十六TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号 | ○ | | | |
| めぶき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1771号 | ○ | | | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第36号 | ○ | | | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社証券ジャパン | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録金融機関 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------------|--------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 埼玉縣信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第202号 | ○ | | | |
| 城北信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第147号 | ○ | | | |
| 高松信用金庫 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第20号 | | | | |
| 株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。